

事業番号	15 03 07	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■ 点検
事業名	高等学校等就学支援金交付事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	高校教育課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5 すべての子どもの学びを保障する支援			E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H26 ~		

1 事業の概要

目指す姿	公立高等学校の授業料に係る経済的負担の軽減を適正に行うことにより、教育の機会均等に寄与し、もって公立高等学校における修学を支援する。	
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 公立高等学校の授業料は、平成26年度入学生から原則徴収することとなっている。(平成26年度は1年生のみから徴収。平成27年度は1、2年生から徴収。) 平成26年3月31日以前から引き続き高等学校等に在学する生徒にあっては、従前のとおり原則無償となっている。 	

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務) 県民との協働による実施：実施は困難	【左記の説明、根拠法令等】 高等学校等就学支援金の支給に関する法律 長野県高等学校授業料等徴収条例
----------	--	--

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	向学心を有している公立高等学校の生徒で、経済的負担を軽減する必要があると認められる申請者に対し、その者の授業料に充てるため、県が国から交付される就学支援金を支給する。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績			
					(当初) (決算) (当初)	
	高等学校等就学支援金(県立高等学校分)	交付金	就学支援金の支給 (1)支給要件:市町村民税所得割額304,200円(年収910万円程度)未満の世帯 (2)支給金額:授業料相当額(全日制の場合年額118,800円以内) (3)支給対象者:28,205名	3,148,127	3,121,749	4,573,434
	高等学校等就学支援金(長野市交付分)	交付金	就学支援金の支給 (1)支給要件:市町村民税所得割額304,200円(年収910万円程度)未満の世帯 (2)支給金額:年額118,800円以内(授業料相当額) (3)支給対象者:278名	32,314	32,076	47,520
			合計	3,180,441	3,153,825	4,620,954

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算		1,473,626	3,180,441	4,620,954
	補正予算		161,606	-24,744	
	合計(A)	0	1,635,232	3,155,697	4,620,954
	一般財源				
	Aの財源				
	県債				
	国庫支出金		1,635,232	3,155,697	4,620,954
	その他	0	0	0	0
決算額(B)		1,626,090	3,153,825		
概算人件費	職員数(人)		9.00	6.00	6.00
	概算人件費(C)	0	74,322	49,656	49,656
	概算事業費(B(A)+C)	0	1,700,412	3,203,481	49,656

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
就学支援金の交付	100%	100%	100%	達成	100%

目標に対する成果の状況	向学心を有している公立高等学校の平成26年4月以降に入学した生徒で、経済的負担を軽減する必要があると認められる者に対し、その者の授業料に充てるため、就学支援金を支給した。(支給者:28,483名)
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 現行どおり事業を継続して実施(ただし、支給対象者は平成26年4月以降の入学者であるため増加する予定)
--------------------	---